

令和7年（2025年）6月17日
子ども・子育て会議資料
子ども教育部子ども・教育政策課

給付型奨学金制度の検討状況について

区はこれまで、子どもと子育て家庭に対するセーフティネットの強化として、学習支援事業の拡充や子ども食堂への支援、ひとり親家庭支援の拡充、高等学校等入学支援金などの取り組みを進めてきたところである。すべての子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、夢や希望を持つことができる地域社会を実現していくことを目指し、区独自の給付型奨学金制度の創設を検討しているところであり、その検討状況について以下のとおり報告する。

1 現状と課題

令和6年度に実施した「中野区子どもと子育て家庭の実態調査」の結果によれば、「どの段階まで進学したいか（教育を受けさせたいか）」という設問に対し、「大学またはそれ以上」と回答したのは保護者で8割以上、子ども本人で6割以上となっており、大学への進学意向は高いものであると言える。

一方で、子ども・若者の進学や修学に際し、経済的な制約が将来の進路選択に影響を与える一因となっている。東京都立大学が実施した「令和4年度子どもの生活実態調査」（以下、「調査」という。）の分析結果によれば、生活困難度により高校卒業後の進学先に関する親の進学期待や子ども本人の進学希望などに差が生じている。また、進学する予定のない子どものうち3割程度が経済的制約を理由としてあげている。

さらに調査においては、様々な項目に関し、困窮層のみでなく、周辺層においても生活困難な状況が生じている傾向が見られたことから、中間所得層も含めた子ども・若者と子育て家庭への支援が求められている。

2 検討の方向性

給付型奨学金制度の創設に向け、関係部署による検討体制のもと、対象者に関する要件（居住、収入、成績等）や選考方法、事業実施方法（開始時期や実施体制等）について検討していく。

3 今後のスケジュール（予定）

令和7年

8月 給付型奨学金制度の考え方の取りまとめ

12月 給付型奨学金制度の実施内容の取りまとめ

令和8年度以降

奨学生の募集及び給付開始